



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日

上場会社名 フリービット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長

(氏名) 和田 育子

TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	13,344	26.8	844	40.9	591	15.7	218	△69.6
27年4月期第2四半期	10,521	1.2	599	△2.6	511	△4.7	718	—

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 418百万円 (△47.8%) 27年4月期第2四半期 800百万円 (881.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	9.72	9.71
27年4月期第2四半期	36.76	36.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	20,301	10,613	47.5
27年4月期	19,323	10,654	50.9

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 9,633百万円 27年4月期 9,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	7.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月期の配当予想については未定です。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	25.8	1,500	20.5	1,000	1.8	200	△80.5	8.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期2Q	23,414,000 株	27年4月期	23,414,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期2Q	1,218,800 株	27年4月期	868,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期2Q	22,499,578 株	27年4月期2Q	19,545,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手若しくは閲覧の方法
- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
 - ・決算説明内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当社グループは、今後の注力事業の動向を明確にするため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。新たな報告セグメントの概要は下記のとおりであり、この報告セグメントにより業績の概況をご説明いたします。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	ISP（インターネット接続業者）向け事業支援サービス、一般法人、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	MVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援サービス、個人を提供先としたモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	法人向け仮想データセンターサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービス
その他	上記に含まれないサービス

平成28年4月期は、下記注力領域の深耕によるマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進しております。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE（MVNOに対する支援サービス提供事業者）+MVNO市場でのトップシェアを目指す <ul style="list-style-type: none"> ・大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保 ・訪日インバウンド市場への進出 ・IoT（モノのインターネット）領域での継続課金ビジネスモデルの創出
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 <ul style="list-style-type: none"> ・独自プラットフォームの加速展開 ・訪日インバウンド市場でのビジネス拡大 ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）グループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出
生活	住まいを核とした新たな価値創造 <ul style="list-style-type: none"> ・センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進 ・生活革命領域へのシード投資の推進

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に続き、上記注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大きく増加いたしました。

注力領域の一つであるモバイル領域においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の利用事業者によるユーザー獲得数の増加が継続したことに加え、当社が市場自体を牽引するインバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスも好調に推移いたしました。特に、インバウンド向けMVNOサービスにおいては、中国人旅行者向けに、SIMやルーターをインターネットメディア連携型買物情報フリーペーパーにバンドルする形で提供する新施策を講じたことで、ユーザー数の増加がより一層顕著となりました。また、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）では、250Kbpsの速度制限があった「ServersMan SIM LTE」事業を、当社とCCCとの合弁会社であるトーンモバイル株式会社（以下、「トーンモバイル」）に平成27年10月1日付で移管する一方で、高速モバイル通信により柔軟で様々なワークスタイルの実現を可能にした「DTI SIM」を9月より最低価格帯での提供を開始いたしました。

また、トーンモバイルにおいても更なるユーザー獲得施策として、LTE対応の新端末リリースや二子玉川 蔦屋家電、代官山 蔦屋書店といったCCCグループの戦略店舗での販売に向けた体制構築に取り組みました。

同じく注力領域であるアドテクノロジー領域では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が“Ad Technology&Marketing Company”を標榜しアドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、その中でも当社グループの強みを生かした広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズの展開が着実に推移しただけではなく、アフィリエイト広告やソーシャルメディア・マーケティングも順調に拡大いたしました。特に、同じく連結子会社である株式会社フォービット（以下、「フォービット」）においては、従来から優位性を確立している業界へのサービス提供に止まらず、これまでの実績の積み上げが評価され新たな業界へのサービス提供が広がったことで、事業規模、収益とも大きく成長いたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの開発とこれからの世の中の趨勢を見据えた事業拡大のための投資等の準備を図りました。

以上の結果、売上高は13,344,285千円（前年同期比26.8%増）、営業利益は844,994千円（前年同期比40.9%増）、経常利益は591,671千円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218,622千円（前年同期比69.6%減）となりました。なお、比較対象となる前第2四半期連結累計期間には、特別利益として持分変動利益79,171千円及び投資有価証券売却益103,156千円が計上されていることに加え繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△394,311千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比の減少割合が大きく見えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンド事業

連結子会社である株式会社ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが引き続き順調に推移いたしました。また、DTIの個人向けインターネットサービスにおいても継続的にユーザー獲得施策を講じた結果、売上高は4,897,580千円（前年同期比3.9%増）となりました。固定網からモバイル網への移行は落ち着きつつありますが、一方で動画視聴増加に伴う通信トラフィックの増加が著しくなってきたことで、セグメント利益は841,617千円（前年同期比24.1%減）となりました。

② モバイル事業

MVNO支援パッケージである「freebit MVNO Pack」の提供事業者によるユーザー獲得数が大きく増加いたしました。そして、インバウンド向けMVNOサービスも好調に推移いたしました。また、DTIにおいても、最低価格帯での高速モバイル通信を実現した「DTI SIM」の提供を9月より開始しました。その結果、売上高は大幅に増加し1,868,966千円（前年同期比103.6%増）となり、セグメント損失においても76,782千円（前年同期は425,021千円のセグメント損失）となり、損益も改善いたしました。

③ アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、独自の広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズの拡販に注力したことで、その獲得数が着実に推移したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも大きく伸ばいたしました。さらに、フォービットにおいては、独自開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」等による継続的な拡大基調を確立した結果、売上高は5,751,404千円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は426,131千円（前年同期比81.3%増）となりました。

④ クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努める一方で、差別化要因の高い新規商材の開発とコストの構造改革を推進しているため、売上高は970,789千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は28,349千円（前年同期比33.5%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位:千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
ブロードバンド事業	4,897,580	841,617
モバイル事業	1,868,966	△76,782
アドテクノロジー事業	5,751,404	426,131
クラウド事業	970,789	28,349
その他	51,797	△72,264
調整額	△196,252	△302,057
合計	13,344,285	844,994

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,301,978千円となり、前連結会計年度末と比べて978,267千円増加しました。これは主として、現金及び預金が258,515千円、受取手形及び売掛金が368,619千円、商品及び製品が248,574千円増加したことによるものです。

負債合計は9,688,825千円となり、前連結会計年度末と比べて1,019,485千円増加しました。これは主として、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が607,488千円減少したものの、短期借入金が1,051,661千円及び未払金が817,239千円増加したことによるものです。

純資産合計は、四半期純利益により利益剰余金及び非支配株主持分が増加したものの、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末と比べて41,218千円減少の10,613,153千円となり、この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、平成27年6月12日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,441	7,241,957
受取手形及び売掛金	3,199,894	3,568,513
有価証券	—	100,000
商品及び製品	99,427	348,002
仕掛品	14,401	26,728
原材料及び貯蔵品	6,549	9,956
その他	2,517,952	2,877,962
貸倒引当金	△224,706	△191,751
流動資産合計	12,596,961	13,981,368
固定資産		
有形固定資産	1,789,753	1,662,805
無形固定資産		
のれん	2,242,343	2,030,334
ソフトウェア	333,710	496,756
その他	139,382	142,776
無形固定資産合計	2,715,437	2,669,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,097	1,263,403
差入保証金	357,094	355,566
その他	820,062	850,454
貸倒引当金	△434,694	△481,486
投資その他の資産合計	2,221,559	1,987,936
固定資産合計	6,726,750	6,320,610
資産合計	19,323,711	20,301,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,658	32,521
短期借入金	656,339	1,708,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,971	1,157,135
未払金	3,370,131	4,187,371
未払法人税等	362,496	309,844
引当金	67,488	92,607
その他	1,004,063	789,540
流動負債合計	6,983,148	8,277,019
固定負債		
長期借入金	1,077,841	776,189
退職給付に係る負債	15,693	16,973
その他	592,656	618,642
固定負債合計	1,686,191	1,411,805
負債合計	8,669,339	9,688,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,402	3,142,402
利益剰余金	2,671,409	2,732,215
自己株式	△488,747	△752,710
株主資本合計	9,839,250	9,636,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,453	△31,787
繰延ヘッジ損益	—	△550
為替換算調整勘定	37,491	29,536
その他の包括利益累計額合計	3,037	△2,801
新株予約権	13,256	1,608
非支配株主持分	798,827	978,254
純資産合計	10,654,371	10,613,153
負債純資産合計	19,323,711	20,301,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	10,521,795	13,344,285
売上原価	6,659,394	9,421,359
売上総利益	3,862,400	3,922,926
販売費及び一般管理費	3,262,577	3,077,932
営業利益	599,822	844,994
営業外収益		
受取利息	649	1,265
受取配当金	2	1,047
投資有価証券評価益	19,890	—
その他	7,764	7,833
営業外収益合計	28,306	10,146
営業外費用		
支払利息	41,521	21,861
持分法による投資損失	4,357	220,971
その他	70,869	20,636
営業外費用合計	116,748	263,469
経常利益	511,380	591,671
特別利益		
固定資産売却益	—	45,114
その他	182,328	8,308
特別利益合計	182,328	53,422
特別損失		
固定資産除却損	—	676
投資有価証券評価損	13,449	—
その他	830	—
特別損失合計	14,280	676
税金等調整前四半期純利益	679,429	644,418
法人税、住民税及び事業税	233,132	273,107
法人税等調整額	△394,311	△45,360
法人税等合計	△161,179	227,746
四半期純利益	840,608	416,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,217	198,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,390	218,622

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	840,608	416,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,018	2,670
繰延ヘッジ損益	—	△550
為替換算調整勘定	4,111	△288
持分法適用会社に対する持分相当額	2,969	△430
その他の包括利益合計	△39,937	1,402
四半期包括利益	800,670	418,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,952	212,782
非支配株主に係る四半期包括利益	123,718	205,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,429	644,418
減価償却費	310,164	288,912
のれん償却額	320,989	317,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,619	13,942
受取利息及び受取配当金	△651	△2,312
支払利息	41,521	21,861
為替差損益(△は益)	△1,970	7,228
持分法による投資損益(△は益)	4,357	220,971
固定資産売却損益(△は益)	37	△45,114
売上債権の増減額(△は増加)	64,605	△368,619
その他	△173,339	37,690
小計	1,311,762	1,136,224
利息及び配当金の受取額	460	2,867
利息の支払額	△39,968	△20,189
法人税等の支払額	△191,094	△465,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,159	652,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	83,038	—
有形固定資産の取得による支出	△134,148	△137,202
無形固定資産の取得による支出	△94,026	△161,692
固定資産の売却による収入	35	169,943
その他	93,132	8,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,968	△120,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	619,170	1,051,661
長期借入れによる収入	888,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,201,460	△807,488
社債の償還による支出	△150,000	—
自己株式の取得による支出	—	△284,952
非支配株主からの払込みによる収入	197,481	—
配当金の支払額	△134,983	△156,271
リース債務の返済による支出	△150,746	△141,482
その他	△6,955	△28,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,506	△166,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,958	△7,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,044,656	358,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,706,878	6,983,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,751,534	7,341,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が263,963千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が752,710千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,632,549	910,902	3,964,009	913,734	100,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,377	7,085	18,874	90,303	1,627
計	4,712,926	917,987	3,982,883	1,004,037	102,226
セグメント利益又は損失(△)	1,108,152	△425,021	235,030	42,644	△35,689

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	10,521,795	—	10,521,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,267	△198,267	—
計	10,720,062	△198,267	10,521,795
セグメント利益又は損失(△)	925,115	△325,292	599,822

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,292千円には、のれん償却額△312,445千円及びその他の連結調整額△12,846千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,794,118	1,867,993	5,738,781	892,000	51,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,462	972	12,622	78,789	405
計	4,897,580	1,868,966	5,751,404	970,789	51,797
セグメント利益又は損失(△)	841,617	△76,782	426,131	28,349	△72,264

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	13,344,285	—	13,344,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,252	△196,252	—
計	13,540,538	△196,252	13,344,285
セグメント利益又は損失(△)	1,147,051	△302,057	844,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,057千円には、のれん償却額△309,833千円及びその他の連結調整額7,775千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の注力事業の動向について明確化することを目的として、報告セグメントを従来の「ブロードバンドインフラ」、「クラウドコンピューティングインフラ」、「アドテクノロジーインフラ」、「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5区分から、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。